

# 法令および定款に基づく インターネット開示事項

第12期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

本内容は、法令および当社定款第15条の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/meeting.php>) に掲載しているものです。なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役会および会計監査人が監査報告書を作成するに際して、連結計算書類および計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……………55社

主要会社名 ㈱GSユアサ、㈱ジーエス・ユアサ バッテリー、㈱ジーエス・ユアサ テクノロジー

上記のうち、持分法を適用していない関連会社であったYuasa Battery (Malaysia) Sdh. Bhd. およびYuasa Power Systems (Malaysia) Sdh. Bhd. は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であったGS Yuasa Battery Singapore Co. Pte. Ltd. およびYuasa Technology., Inc. は清算したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社……………8社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社……………24社

主要会社名 ユアサエムアンドビー㈱、SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.、PT. GS Battery

Inci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi および Inci Energy GmbHについては新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社 8社および関連会社 6社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

台湾杰士電池工業股份有限公司、天津杰士電池有限公司、広東湯淺蓄電池有限公司、GS Battery (U. S. A.) Inc.、Yuasa Battery, Inc.、Yuasa Battery Europe Ltd. 他27社

以上33社の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の決算日は3月31日であり、連結会計年度との差異はありません。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

###### ③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品および製品、仕掛品、原材料および貯蔵品……………主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な固定資産の減価償却方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、当社および国内連結子会社は、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物……………7年～50年

機械装置および運搬具……………4年～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………主として定額法

- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の償却方法

社債発行費……………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。

② 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

④ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

⑤ のれんの償却方法および償却期間

主として5年間で均等償却しております。

⑥ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業

結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保提供資産とそれに対応する債務

#### 担保提供資産

現金および預金	195百万円
売掛金	2,385百万円
商品および製品	336百万円
仕掛品	45百万円
原材料および貯蔵品	96百万円
建物および構築物	375百万円
機械装置および運搬具	125百万円
土地	1,475百万円
その他	45百万円
計	5,081百万円

#### 対応債務

短期借入金	665百万円
長期借入金	983百万円
計	1,649百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 163,859百万円

3. 債務保証の金額 34百万円

4. 受取手形裏書高 53百万円

### 5. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、一部子会社の事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価実施日 平成14年3月31日

(2) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に合理的な調整を行なって算定しております。

(3) 再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と、再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$  1,219百万円

### 6. 国庫補助金を受入れたことにより取得価額から控除した圧縮記帳額

建物および構築物	1,078百万円
機械装置および運搬具	9,842百万円
建設仮勘定	282百万円
その他	67百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式 413,574,714株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,889百万円	7円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,238百万円	3円	平成27年9月30日	平成27年12月1日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額 2,889百万円

② 1株当たり配当額 7円

③ 基準日 平成28年3月31日

④ 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行なっております。また、資金調達的手段としては銀行借入を基本方針としており、設備投資、投融資計画ならびに短期的な運転資金の需要動向を踏まえて実行しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は禁止しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資、投融資ならびに短期的な運転資金等に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部は、変動金利で資金調達しているため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。そのほとんどの返済日は、決算日後5年以内であります。

主要原材料である鉛の調達価格は、市場価格の変動リスクに晒されております。著しい価格高騰によるリスクを回避するために、一部に対してデリバティブ取引（商品価格スワップ取引）を利用してヘッジしております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主要な取引先の状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握、軽減を図っております。

投資有価証券については、市況、時価、発行体企業の財務状況、取引関係を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務および借入金については、グループ各社および各部門の資金計画を月次で作成し、手元流動性の確保など流動性リスクの管理を行なっております。

営業取引に係る外貨建債権債務については、同じ外貨建ての債権債務の残高の範囲内にあるものを除き、為替レートの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金については、金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、主要原材料である鉛の調達価格については、市場価格の変動リスクをヘッジする目的で商品価格スワップ取引を行なっております。

これらデリバティブ取引の執行、管理は内部規程に基づいて担当部署が行なっており、監査室が、規程に則り適切に執行、管理が行なわれているかを監査しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計処理基準に関する事項(4)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

連結子会社については、各社が自主管理、自己責任原則のもと、各社が定める規程に基づき運営を行なっており、当社はその規程類を把握しております。また、定期的なリスク管理報告を受けモニタリング管理を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれており、異なる前提条件をとることで当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額*	時価*	差額
(1) 現金および預金	28,604	28,604	—
(2) 受取手形および売掛金	72,858	72,858	—
(3) 有価証券および投資有価証券	29,424	26,544	(2,879)
(4) 支払手形および買掛金	(38,460)	(38,460)	—
(5) 短期借入金	(24,106)	(24,106)	—
(6) 未払金	(17,880)	(17,880)	—
(7) 未払法人税等	(2,297)	(2,297)	—
(8) 設備関係支払手形	(1,787)	(1,787)	—
(9) 転換社債型新株予約権付社債	(25,000)	(25,300)	(300)
(10) 長期借入金	(24,502)	(24,636)	(134)
(11) リース債務	(967)	(973)	(6)
(12) デリバティブ取引	72	72	—

\* 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金および預金、ならびに(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形および買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等、ならびに(8) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は(下記 (12) 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積っております。

(12) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記 (10) 参照)。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,287百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること

などができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 372円43銭  
 2. 1株当たり当期純利益 21円88銭

## 重要な後発事象に関する注記

当社の連結子会社である㈱G Sユアサは、パナソニック㈱（以下「パナソニック」といいます。）との間で、パナソニックの保有する鉛蓄電池事業の譲受（以下「本件事業譲受」といいます。）に関して平成27年10月29日付で基本合意書を締結いたしました。その後協議の結果、本件事業譲受に関して最終合意に至り、平成28年4月15日付で株式譲渡契約等を締結いたしました。

### 1. 鉛蓄電池事業譲受の理由

当社グループは、国内外において、電池、電源装置、その他の電気機器の事業を展開しております。平成28年度よりスタートする次期中期経営計画におきましても、当社の成長シナリオである、「既存事業の収益拡大を図り、新規事業を育成する」を着実に実行するため、国内外で展開する鉛蓄電池事業の事業領域と規模の拡大を目指しております。

自動車用鉛蓄電池の需要動向は、近年の車両のハイブリッド化やアイドリングストップ技術の進化に伴ない、新技術を活用した制御弁式鉛蓄電池やアイドリングストップ車用鉛蓄電池の採用が増加しています。このような需要は国内市場に留まらず、海外市場に急速に拡大すると見込まれております。特に堅調な成長を続けるアジア市場や需要の急拡大が見込まれる新興国にも展開されると予測しております。

このような事業環境において、パナソニックの鉛蓄電池事業が培ってきた技術開発力、生産技術力、品質管理力を当社グループの事業に加えることにより、当社の技術力と相乗効果をもたらすことが期待され、技術・品質・コストでお客様からより評価される事業体制の構築が実現できると判断いたしました。

当社グループは、電池専門メーカーとしてその確固たる地位を築くと共に、鉛蓄電池事業のグローバルシェア拡大を目指してまいります。

### 2. 契約の相手会社の名称

パナソニック㈱およびその子会社

### 3. 締結の時期

平成28年4月15日

### 4. 譲受対象事業および契約の概要

(1) 譲受対象事業	パナソニックの鉛蓄電池事業		
(2) 所在地	株式取得対象2社 パナソニック ストレージバッテリー㈱（所在地：日本） パナソニック ストレージバッテリー瀋陽㈱（所在地：中国） 事業譲受対象1社 パナソニック エナジー タイ㈱（所在地：タイ）		
(3) 事業内容	自動車用、電動車両用および産業用鉛蓄電池の製造・販売		
(4) 従業員数	約1,500名		
(5) 取得価格	約300億円		
(6) 当該事業の最近3年間の経営成績			
決算期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	約400億円	約450億円	約500億円
(7) 譲受後の議決権の状況			
	パナソニック ストレージバッテリー㈱	パナソニック ストレージバッテリー瀋陽 ㈱	パナソニック エナジー タイ㈱
譲受前の議決権 所有割合	－ %	－ %	－ %
譲受後の議決権 所有割合	85.1%	95%	(鉛蓄電池事業の事業譲受)

(注)売上高は、譲受対象となるパナソニックの鉛蓄電池事業における売上高を単純合算した数字であり、監査を受けておりません。

5. 資金調達の方法  
自己資金および借入による資金調達を予定しております。
6. 今後のスケジュール  
平成28年8月末（予定）： 本件事業譲受日
7. 本件事業譲受に関するその他の事項
- (1) 平成27年10月29日付「パナソニック㈱の鉛蓄電池事業譲受に関する基本合意について」記載のパナソニック・ミンダストレージバッテリー インド㈱（所在地：インド）は譲受対象外となりました。同社は生産・販売活動を行っておりませんので売上高に影響はありません。
  - (2) パナソニック ストレージバッテリー㈱については、2年後を目途に残る14.9%の株式を取得し、完全子会社化する予定です。
  - (3) 本件事業譲受日前における、パナソニックによるパナソニック ストレージバッテリー瀋陽㈱に対する増資等により、譲受後の議決権の所有割合が変動する可能性があります。
  - (4) パナソニック エナジー タイ㈱は、鉛蓄電池事業および乾電池事業を営んでおり、事業譲渡により鉛蓄電池事業を譲受対象といたします。
  - (5) 取得価格は事業譲受の対象となる鉛蓄電池事業の取得価額の合計金額の概算であり、今後、株式譲渡契約等で定めた方法により取得価額は調整される予定です。
  - (6) 関係当局の認可状況等の事情によっては、事業譲受日の変更される可能性があります。

## その他の注記

### 1. 退職給付に関する注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部国内子会社において退職給付信託を設定しております。

#### (2) ① 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 45,938
ロ. 年金資産	42,450
ハ. 連結貸借対照表計上額純額（イ+ロ）	△ 3,487
ニ. 退職給付に係る資産	332
ホ. 退職給付に係る負債	△ 3,819

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### ② 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

イ. 未認識数理計算上の差異	△ 6,144
ロ. 未認識過去勤務費用（債務の減額）	1,169
合計	△ 4,975



(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,105
ロ. 利息費用	493
ハ. 長期期待運用収益	△ 659
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	550
ホ. 過去勤務費用の費用処理額	△ 307
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,181

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として給付算定式基準
ロ. 割引率	0.08%
ハ. 長期期待運用収益率	2.0%

(注) 退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては、会計基準変更時差異を一括費用処理しております。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  
(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	1,205
未払事業税	197
未実現利益	246
棚卸資産評価損	490
その他	882
小計	3,021
繰延税金資産（固定）	
退職給付に係る負債	2,961
役員退職慰労引当金	13
減損損失	1,320
投資有価証券	314
税務上の繰越欠損金	12,528
その他	1,002
小計	18,142
評価性引当額	△ 14,633
繰延税金資産合計	6,530

(単位：百万円)

繰延税金負債（流動）	
その他	△ 0
小計	△ 0
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△ 128
その他有価証券評価差額金	△ 3,416
土地評価差額	△ 205
在外子会社における留保利益	△ 5,415
退職給付に係る負債	△ 14
その他	△ 1,147
小計	△ 10,328
繰延税金負債合計	△ 10,328
繰延税金負債の純額	△ 3,797

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴ない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.5%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

3. 減損会計に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
事業用資産	機械装置および工具器具備品等	中国 天津
事業用資産	建物および機械装置等	中国 天津

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、固定資産を使用している事業の収益性が低下したため、特別損失として、関係会社整理損に含まれる減損損失646百万円と合計して2,237百万円を計上しております。

(減損損失の金額) (単位：百万円)

種類	金額
建物および構築物	1,300
機械装置および運搬具	484
土地使用権	195
建設仮勘定	70
工具器具備品	62
特許権	32
ソフトウェア	10
その他	79

(グルーピング方法)

事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である、管理会計上使用している事業区分等の単位によりグルーピングしております。

賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込額に基づいて評価しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準および評価方法
  - 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式……移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの………移動平均法による原価法
  - デリバティブの評価基準および評価方法  
デリバティブ………時価法
- 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産（リース資産を除く）………定額法
- 引当金の計上基準  
役員賞与引当金………役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - 繰延資産の処理方法  
社債発行費………社債償還期間（5年間）にわたり均等償却しております。
  - ヘッジ会計の処理  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

- 保証債務  
他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行なっております。  
㈱リチウムエナジー ジャパン 4,080百万円
- 関係会社に対する金銭債権および金銭債務  
短期金銭債権 380百万円  
長期金銭債権 0百万円  
短期金銭債務 41百万円

### 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 営業取引による取引高      |          |
| 営業収益            | 5,223百万円 |
| その他             | 64百万円    |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 1,657百万円 |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 817,203株 |
|------|----------|

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主たる原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損63百万円等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金12百万円であります。なお、繰延税金資産の一部に対して評価性引当額を設定しております。

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.5%から平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社GSユアサ	所有直接 100%	業務委託 役員の兼任	商標権使用料収入(注1)	1,274	売掛金	291
子会社	株式会社ジーエス・ユアサ アカウンティングサービス	所有間接 100%	業務委託 役員の兼任	資金の貸付(注2) 利息の受取(注2)	82,535 1,651	関係会社 短期貸付金	76,771
子会社	株式会社リチウムエナジー ジャパン	所有間接 51%	業務委託 役員の兼任	債務保証(注3)	4,080	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 外部売上高の1%を商標権使用料として受領しております。

(注2) グループファイナンスによる資金貸借取引および利息の受取であり、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、資金の貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。

(注3) 銀行借入につき、債務保証を行なったものであり、保証料を受領しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 296円02銭

2. 1株当たり当期純利益 12円12銭

以上

(注) 本連結注記表および本個別注記表に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しており、金額には消費税等は含まれておりません。